



宮本 理一郎 議員

学校現場と教育行政の苦悩は

百留教育長 教師の資質、教育内容等に課題

問 小中学校でのいじめなどの実態はどうか。
百留教育長 ある小学校で4・5・6年生の授業中徘徊などがみられ、保護者やその他の皆様に心配をおかけしている。

問 教師の資質、教育内容、教育指導などで組織としての機能不全などが原因と考える。教育長は対応策の指示や教育委員会との協議はどうしているか。
百留教育長 校長よりその都度報告がある。教育委員会は三つの方針を定め、先の見通しを考慮して早め、しかも重厚に取り組むよう指導している。

問 このような問題は、第一義的には担当者、また現場責任者の校長の責任はあると考える。しかし、学校現場で手に負えない場合は、教育行政の執行権を持つている教育長並びに教育委員会の責任は大変大きいのではないか。
百留教育長 教育委員会に諮らずに専決で指導する事項が教育長にあるから、私の執行部分の責任を逃れるつもりはない。

問 執行権を有している教育長の発言や見解が、教員、校長、学校現場に色濃く反映しているように感じるが、教育委員会と考え方は一致しているか。
百留教育長 教育委員会での議決

問 学校現場や教育委員会で、その対応が難しいなら、行政、議会、保護者、地域に協力を願う一体となって対応策を考えるべきでは。坪根町長 先ず目指すところは何かを子どもたちに示すこと。学校と保護者が十分話し合い、背中で教育すること。教育委員会とも協議していく。

権は委員長が有しており、その決定した方向で、教育長が履行し、執行している。教育委員会での論議は活発だが最終の不一致はないと確信する。

問 学校現場での事故・事件など最悪の事態を想定した危機管理マニュアルはあるか。
百留教育長 学校・児童生徒の安全は最重要課題。現在はないが、発生した場合は議論して対応できると考えている。

問 問題の起こっている学校の対応策として、特定の人物の手腕に頼るだけしか打つ手が無いというのは、無策ではないか。
百留教育長 教育委員会は黙して座視している訳ではない。臨時委員会を開き、(一)楽しく理解できる授業の構築、(二)保護者の協力と理解を得る働きかけ、(三)地域社会に正しく学校状況を理解してもらおうなどの努力指示をしている。

問 この事業推進のためプロジェクトチームを発足させ具体的に動き出しているか。
古原建設課長 昨年12月18日に組織を立ち上げ施設の利活用、周辺の一体的活用によるまちづくりの方策を検討している。

組織化へ一歩前進か

問 スマートインターの総事業費10億6000万円に対して、町の負担は1億4000万円。しかもその内の65%が国庫補助であり、実質5000万円程度の町負担という点で間違いはないか。
古原建設課長 パーキングエリアは全額西日本高速道路(株)の負担でありスマートインターについてはそのとおりである。

問 これは、いわゆるローコスト、ハイリターン期待ができる事業と思う。地域活性化の最重要施策として取り組むべきではないか。
坪根町長 先ずパーキングエリアを十分活用してどのように連携し活性化をはかっていくかであり、最終的には九州一のパーキングエリアになればと考える。

問 早期の用地確保が必要ではないか。
古原建設課長 現段階では総合的な検討をしている。



問 構想づくりと発表のタイミングが大事だと思う。
坪根町長 「時」を考えた上で整備を進めたい。人が結集して、良い計画を立て知恵を絞ることからスタートして、素晴らしい事業にしたいと考えている。



安元 慶彦 議員

里道の財産管理は

古原建設課長 町の財産として管理している

問 道路として機能している里道については、2005年3月31日までに所有権が町に無償移譲されているが管理はどのようにしているか。
古原建設課長 地方分権一括法により国より無償移譲されており、町が境界の確認及び占有の手続きなどの事務を行っている。通常の維持管理については受益者にお願している。

問 財産台帳に載せているか。
川口総務課長 財産台帳には載せていない。

問 現実問題として町は把握しているのか。
川口総務課長 法定外公共物として、図面などで管理している。



問 現場主義で全てを把握しているのか。
古原建設課長 平成17年4月1日に国より無償譲渡されたときに航空写真、あるいはそれに写らないところは現場などを見ながら町が図面により延長や面積などを把握している。

問 時効取得のものはどうか。
古原建設課長 町の財産ですから時効取得はない。

問 地積調査での取り扱い。
永野産業振興課長 字図に載っている里道については復元をして地権者と話し合いを行っている。



問 土曜授業の導入は
問 県教委は県下全域に土曜授業の方針を出しているが本町教委の考えは。
百留教育長 土曜授業は月に一回以上で25年度から実施している。教科指導についても、中学校三年生が土曜日にも毛塾をしている。小学校でも普通の休みの日にサマースクールを実施している。こういうものを精査しながら土曜日授業のあり方はじっくり考えようと思っている。



問 大平案の前指定管理者との裁判の結審は。
尾崎企画情報課長 損害賠償については福岡地方裁判所行橋支部に約3900万円の請求を9月27日に提起し、12月18日に裁判が確定した。損害金額の支払い請求を行ったが、相手からは「支払い原資が全く無く、今後用立てることも困難である」との回答があり、資産も抵当権が設定されており、回収は難しいのではと考えている。

問 支払い能力が無いと言いつつだが、今後どうするのか。
尾崎企画情報課長 弁護士と協議しながら町長の判断をいただき検討していきたい。